平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月9日

上場会社名　扶桑電通株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7505　　URL　http://www.fusodentsu.co.jp/
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 児 玉　栄 次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長　　(氏名) 星 野　博 直　　TEL 03-3544-7213
四半期報告書提出予定日　　平成24年2月10日
配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	7,216	4.2	△296	―	△286	―	△423	―
23年9月期第1四半期	6,923	4.4	△541	―	△542	―	△352	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△53.85	―
23年9月期第1四半期	△41.41	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	21,451	5,047	23.5
23年9月期	24,177	5,523	22.8

(参考) 自己資本　　24年9月期第1四半期　5,047百万円　　23年9月期　5,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	―	6.00	―	6.00	12.00
24年9月期	―				
24年9月期(予想)		6.00	―	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△0.1	500	45.9	510	48.0	150	287.9	19.08
通期	41,000	△0.3	520	57.2	530	65.3	200	―	25.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期1Q	8,701,228 株	23年9月期	8,701,228 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	838,857 株	23年9月期	838,857 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年9月期1Q	7,862,371 株	23年9月期1Q	8,515,951 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
(3) 追加情報 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
(1) 四半期貸借対照表 …… 4
(2) 四半期損益計算書 …… 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 7
(4) セグメント情報等 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持直しの動きが見られる一方で、欧州の政府債務危機が金融資本市場に影響を与えていることや、長引く円高、株価低迷の長期化などにより企業業績の悪化が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社は経営方針に基づく中長期経営戦略を的確に実践するとともに、首都圏、関西圏を中心に業績の拡大を図り、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取組んでまいりました。

当第１四半期累計期間の業績につきまして、主たる事業基盤でありますネットワークにおいては、電力供給の制約による節電対策などが、当社の省エネ関連ビジネスであるＬＥＤ照明器具の販売に貢献したことや、金融業向けＩＰテレフォニーシステム等の設備更新などにより前年同四半期に比べ売上高は拡大いたしました。ソリューションにおいては、公共関連ビジネスや運輸業向けシステム開発などが順調に推移いたしました。一方、ＯＡ機器においては、パソコンのロット販売などが減少したことから前年同四半期に比べ売上高は低調に推移いたしました。サポートサービスにおいてはストックビジネスの拡大を目指し、ソフトウェア保守としてのヘルプデスクサービス、運用支援サービスなど扶桑ＬＣＭサービスの拡販につとめてまいりました。

この結果、当第１四半期累計期間の業績は四半期業績の特性もあり、受注高9,781百万円(前年同四半期比107.5%)、売上高7,216百万円(前年同四半期比104.2%)となりました。利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめてまいりましたが、営業損失296百万円(前年同四半期営業損失541百万円)、経常損失286百万円(前年同四半期経常損失542百万円)となりました。四半期純損失は法人税率の変更による影響で423百万円(前年同四半期純損失352百万円)となりました。

当第１四半期累計期間の部門別売上高は、通信機器部門3,379百万円(前年同四半期比121.4%)、電子機器部門1,254百万円(前年同四半期比104.3%)、ＯＡ機器部門859百万円(前年同四半期比71.2%)、保守部門1,723百万円(前年同四半期比99.6%)となりました。

＜当社の四半期業績の特性について＞

ＩＴ(情報技術)業界に位置する当社の業績動向は季節的変動が大きく、システム導入および更新時期が、お客様の決算期である３月、９月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第２四半期、第４四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末の総資産は、21,451百万円となり前事業年度末に比べ2,726百万円の減少となりました。主な減少理由といたしましては、売掛金が3,225百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、16,403百万円となり前事業年度末に比べ2,249百万円の減少となりました。主な減少理由といたしましては、買掛金が2,052百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、5,047百万円となり前事業年度末に比べ476百万円の減少となりました。主な減少理由といたしましては、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

先般、公布された改正税法に基づき繰延税金資産の取崩しを行うとともに、業績予想の見直しを行った結果、第２四半期(累計)及び通期の業績予想について修正を行いました。

詳細につきましては、本日(平成24年２月９日)公表いたしました「繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70％から、平成24年10月１日に開始する事業年度から平成26年10月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01％に、平成27年10月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64％となります。この税率変更により繰延税金資産が266,098千円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が35,869千円、法人税等調整額が230,229千円増加しております。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当第１四半期会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,552	1,793,410
受取手形及び売掛金	9,168,110	6,077,313
有価証券	159,780	158,589
商品	92,469	79,822
仕掛品	1,271,356	2,500,131
繰延税金資産	409,789	583,602
その他	459,986	455,651
貸倒引当金	△32,441	△26,593
流動資産合計	13,957,603	11,621,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,156,229	1,160,290
減価償却累計額	△680,423	△688,529
建物及び構築物（純額）	475,806	471,761
土地	189,993	189,993
その他	1,616,439	1,627,691
減価償却累計額	△602,778	△640,890
その他（純額）	1,013,661	986,801
有形固定資産合計	1,679,461	1,648,555
無形固定資産		
ソフトウエア	45,109	47,460
その他	22,131	22,131
無形固定資産合計	67,241	69,591
投資その他の資産		
投資有価証券	4,585,991	4,563,856
リース投資資産	604,784	605,269
差入保証金	429,853	422,867
繰延税金資産	2,811,862	2,477,236
その他	77,722	77,660
貸倒引当金	△37,293	△35,953
投資その他の資産合計	8,472,921	8,110,936
固定資産合計	10,219,623	9,829,083
資産合計	24,177,227	21,451,012

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当第１四半期会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,176,307	6,123,547
短期借入金	500,000	300,000
未払法人税等	60,796	19,293
前受金	268,596	275,704
賞与引当金	823,796	381,037
その他	1,215,385	1,379,577
流動負債合計	11,044,883	8,479,160
固定負債		
長期借入金	－	500,000
退職給付引当金	6,009,087	5,856,331
役員退職慰労引当金	73,886	73,886
リース債務	1,484,513	1,454,532
その他	41,366	39,997
固定負債合計	7,608,853	7,924,747
負債合計	18,653,736	16,403,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,102,508	3,631,946
自己株式	△288,575	△288,575
株主資本合計	5,973,901	5,503,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△450,410	△456,235
評価・換算差額等合計	△450,410	△456,235
純資産合計	5,523,490	5,047,104
負債純資産合計	24,177,227	21,451,012

（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）	当第１四半期累計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	6,923,433	7,216,111
売上原価	5,840,254	5,913,964
売上総利益	1,083,178	1,302,146
販売費及び一般管理費	1,624,304	1,598,426
営業損失（△）	△541,125	△296,280
営業外収益		
受取利息	495	289
受取配当金	9,247	4,804
仕入割引	3,664	2,796
貸倒引当金戻入額	－	5,918
その他	9,804	10,626
営業外収益合計	23,210	24,435
営業外費用		
支払利息	12,337	11,752
投資有価証券評価損	6,370	1,190
賃貸原価	1,481	－
その他	4,231	1,312
営業外費用合計	24,420	14,255
経常損失（△）	△542,334	△286,100
特別利益		
投資有価証券売却益	2,850	10
貸倒引当金戻入額	7,453	－
ゴルフ会員権売却益	－	3,400
特別利益合計	10,303	3,410
特別損失		
投資有価証券評価損	779	24,050
固定資産除却損	469	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,313	－
特別損失合計	26,563	24,123
税引前四半期純損失（△）	△558,594	△306,814
法人税、住民税及び事業税	13,628	12,250
法人税等調整額	△219,581	104,323
法人税等合計	△205,953	116,573
四半期純損失（△）	△352,640	△423,387

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第１四半期累計期間(自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日)及び当第１四半期累計期間(自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)

当社は、通信機器・電子機器・ＯＡ機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。